

第5期北区障害福祉計画 第1期北区障害児福祉計画

平成30年度（2018年度）～平成32年度（2020年度）

概要版



平成30年3月



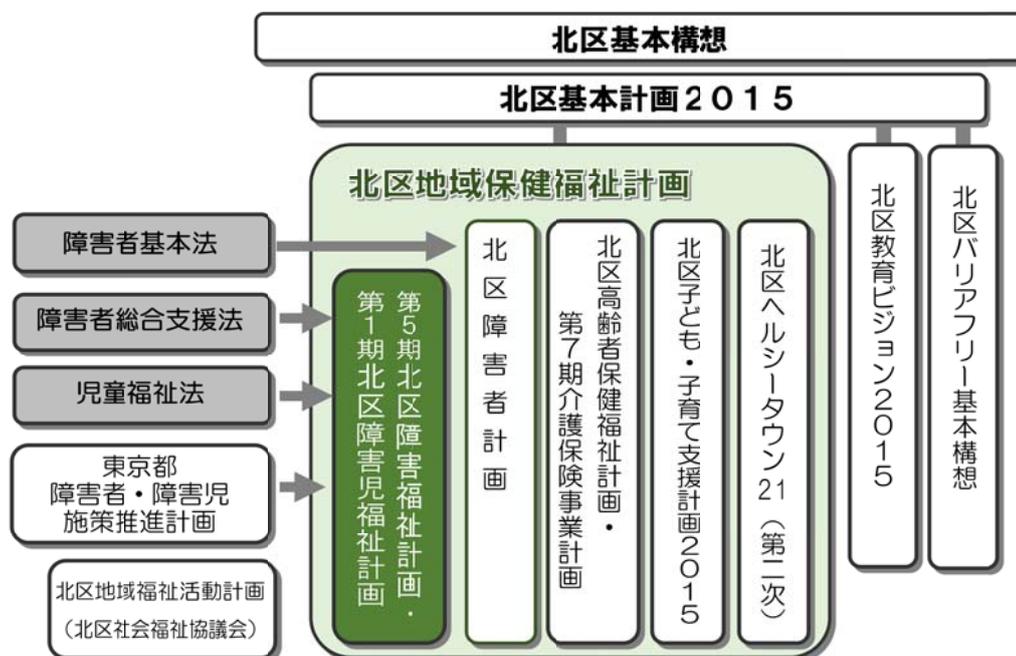
北 区

この計画について

第5期北区障害福祉計画は、障害者総合支援法第88条に基づく「市町村障害福祉計画」であり、障害福祉サービス等の地域生活に必要なサービス量の見込み（数値目標）及びその確保策を定める計画です。

第1期北区障害児福祉計画は、児童福祉法第33条の20に基づく「市町村障害児福祉計画」であり、障害児通所支援及び障害児相談支援に必要なサービス量の見込み（数値目標）及びその確保策を定める計画です。なお、同法では市町村障害児福祉計画を市町村障害福祉計画と一体のものとして策定することを認めていることから、北区では第5期障害福祉計画と第1期障害児福祉計画を一体的に策定します。

また、本計画は、区の将来像を描いた「北区基本構想」及びそれに基づく「北区基本計画」、区の地域保健福祉の推進に係る理念や基本的な方向を位置付けている「北区地域保健福祉計画」、区の障害保健福祉施策を総合的に進めるための計画である「北区障害者計画」を上位計画とし、関連諸計画との整合性を確保しながら、障害者・障害児に必要なサービスについて主に定める事業計画です。



計画の基本的視点

本計画では、基本的視点として「障害のある子どもが健やかに育ち、障害のあるすべての人が自分らしく安心して暮らすことのできる地域社会の実現」を設定します。

計画の期間

本計画は、国の基本指針の考え方を踏まえ、平成30年度から平成32年度までの3年間で計画期間とするとともに、平成32年度末に向けた数値目標を設定します。

成果目標の設定

本計画では、国の基本指針に基づき、次の5つの成果目標を設定します。

成果目標

1

福祉施設の入所者の地域生活への移行

平成 28 年度末時点での施設入所者数の 9%以上が地域生活へ移行するとともに、これにあわせて平成 32 年度末の施設入所者数を平成 28 年度末時点の施設入所者から 2%以上削減します。

● 目標値

(参考) 平成 28 年度末施設入所者数	266人
平成 32 年度までの地域生活移行者数	24人
平成 32 年度末施設入所者数	260人

成果目標

2

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

北区地域精神保健医療福祉連絡協議会において、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について協議します。

成果目標

3

地域生活支援拠点等の整備

平成 32 年度末までに区内に少なくとも一つを整備します。

● 目標値

地域生活支援拠点等の設置	1か所
--------------	-----

成果目標 4

福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設から一般就労への移行については、平成 28 年度の一般就労への移行実績の 1.5 倍以上とします。この目標値を達成するため、就労移行支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労移行率に係る目標値を設定します。

● 目標値

(参考) 平成 28 年度中の福祉施設利用者の一般就労への移行者数	40人
平成 32 年度中の福祉施設利用者の一般就労への移行者数	60人
(参考) 平成 28 年度末における就労移行支援事業の利用者数	99人
平成 32 年度末における就労移行支援事業の利用者数	149人
平成 32 年度末時点における就労移行率が3割以上である就労移行支援事業所の割合	55%
就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率	80%

成果目標 5

障害児支援の提供体制の整備等

- ① 平成 32 年度末までに、児童発達支援センターを1か所整備します。
- ② 保育所等訪問支援については、引き続き充実を図ります。
- ③ 平成 32 年度末までに主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を少なくとも1か所確保し、放課後等デイサービス事業所については、引き続き拡充を図ります。
- ④ 平成 32 年度末までに、医療的ケア児等を預かり、保育や療育を行うことができる施設を少なくとも1か所確保し、保護者の就労や生活の支援を図ります。
- ⑤ 医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、平成 30 年度末までに保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けます。

● 目標値

平成 32 年度末までに設置する主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数	1か所
平成 32 年度末までに設置する主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	6か所
平成 30 年度末までに設置する関係機関等が連携を図るための協議の場の設置数	1か所
平成 32 年度末までに設置する医療的ケア児等支援施設	1か所

計画期間中のサービスの見込み

(1) 障害福祉サービス

● 訪問系サービス

サービス名	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
居宅介護	延べ利用量 (時間)	10,892	11,982	13,180
	実利用者数 (人)	774	852	937
重度訪問介護	延べ利用量 (時間)	15,211	15,535	15,859
	実利用者数 (人)	47	48	49
同行援護	延べ利用量 (時間)	5,962	5,962	5,962
	実利用者数 (人)	217	217	217
行動援護	延べ利用量 (時間)	609	609	609
	実利用者数 (人)	26	26	26
重度障害者等包括支援	延べ利用量 (時間)	608	608	608
	実利用者数 (人)	1	1	1

● 日中活動系サービス

サービス名	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
生活介護	延べ利用量 (人日)	11,242	11,354	11,467
	実利用者数 (人)	579	585	591
自立訓練 (機能訓練)	延べ利用量 (人日)	307	307	307
	実利用者数 (人)	21	21	21
自立訓練 (生活訓練)	延べ利用量 (人日)	655	744	845
	実利用者数 (人)	50	57	65
就労移行支援	延べ利用量 (人日)	1,878	2,066	2,273
	実利用者数 (人)	123	136	149
就労継続支援 (A型)	延べ利用量 (人日)	1,199	1,199	1,199
	実利用者数 (人)	70	70	70
就労継続支援 (B型)	延べ利用量 (人日)	9,803	10,293	10,807
	実利用者数 (人)	602	632	664
就労定着支援	実利用者数 (人)	32	40	48
療養介護	実利用者数 (人)	41	41	41
福祉型短期入所 (ショートステイ)	延べ利用量 (人日)	1,146	1,204	1,264
	実利用者数 (人)	194	204	214
医療型短期入所 (ショートステイ)	延べ利用量 (人日)	86	86	86
	実利用者数 (人)	16	16	16

● 居住系サービス

サービス名	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
自立生活援助	実利用者数 (人)	21	37	62
共同生活援助 (グループホーム)	実利用者数 (人)	234	239	243
施設入所支援	実利用者数 (人)	269	268	265

● 相談支援

サービス名	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
計画相談支援	実利用者数 (人)	331	430	559
地域移行支援	実利用者数 (人)	6	8	11
地域定着支援	実利用者数 (人)	3	4	6

※いずれも月間の見込量。

(2) 地域生活支援事業

● 必須事業

サービス名	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	実施	実施	実施	
自発的活動支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	
相談支援事業	障害者相談支援事業	実施箇所数 (箇所)	5	5	5
	基幹相談支援センター	設置の有無	検討	検討	設置
	市町村相談支援機能強化事業	実施の有無	検討	検討	検討
	住宅入居等支援事業	実施の有無	検討	検討	検討
成年後見制度利用支援事業	実利用者数 (人)	5	5	5	
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	検討	検討	検討	
意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業				
	北区手話通訳派遣事業	利用登録数 (人)	287	294	301
		利用件数 (件)	2,322	2,378	2,435
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	利用件数 (件)	255	262	270
手話通訳者設置事業	設置数 (人)	40	40	40	

サービス名		単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
日常生活用具等給付事業	介護・訓練支援用具	利用件数（件）	32	32	32
	自立生活支援用具	利用件数（件）	75	75	75
	在宅療養等支援用具	利用件数（件）	49	49	49
	情報・意思疎通支援用具	利用件数（件）	88	88	88
	排せつ管理支援用具	利用件数（件）	6,678	6,678	6,678
	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	利用件数（件）	14	14	14
手話奉仕員養成研修事業	養成講習実修了見込み者数（人）	164	164	164	
移動支援事業	実利用者数（人）	595	655	720	
	延べ利用量（時間）	5,573	6,130	6,743	
	登録事業者数	203	219	237	
地域活動支援センター	実施箇所数（箇所）	1	1	1	
	登録者数（人）	369	380	392	
地域生活支援広域調整会議等事業	協議会開催数（回）	1	1	1	

※移動支援事業は月間の見込量。それ以外はいずれも年間の見込量。

● 任意事業

サービス名	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
身体障害者訪問入浴サービス事業	実利用者数（人）	30	30	30
日中一時支援事業	実施箇所数（箇所）	4	4	4
	延べ利用量（人）	35	35	35
身体障害者用自動車改造補助事業	実利用者数（人）	7	7	7
障害者運転免許取得経費補助事業	実利用者数（人）	3	3	3

※身体障害者訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業は月間の見込量。身体障害者用自動車改造補助事業、障害者運転免許取得経費補助事業は年間の見込量。

(3) 障害のある子どもに対するサービス

● 障害児相談支援

サービス名	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
障害児相談支援	実利用者数 (人)	39	45	52

● 障害児通所支援

サービス名	単位	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
児童発達支援	延べ利用量 (人日)	1,143	1,200	1,260
	実利用者数 (人)	165	174	182
医療型児童発達支援	延べ利用量 (人日)	126	126	126
	実利用者数 (人)	14	14	14
放課後等デイサービス	延べ利用量 (人日)	4,367	5,022	5,775
	実利用者数 (人)	346	398	458
保育所等訪問支援	延べ利用量 (人日)	120	120	120
	実利用者数 (人)	5	5	5
居宅訪問型児童発達支援	延べ利用量 (人日)	288	288	288
	実利用者数 (人)	12	12	12
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーター	配置数 (人)	0	0	1

※いずれも月間の見込量。

第 5 期北区障害福祉計画・第 1 期北区障害児福祉計画

概要版

平成 30 年 (2018 年) 3 月発行

刊行物登録番号 29-1-117

発行 北区
編集 北区 健康福祉部 障害福祉課
〒114-8508 北区王子本町一丁目 15 番 22 号
TEL 03-3908-9085 FAX 03-3908-5344

■表紙イラスト 左：樋川清久さん 右：荒井一博さんの作品